

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	秋田県	北秋田市	05213200	11
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	36,387	1.494	54,362	608,854	災害復旧費	( 37,104 )			
道路橋りょう費	4,859				辺地対策事業償還費	37,715		37,715	35,249
道路の面積	4,788	1.617	7,857	608,918	平成10年度以前許可債に係るもの	69,117		69,117	55,294
道路の延長	836	1.543	1,290	243,810	補正予算債償還費	( 3,561 )			
港湾費	( - )				平成11年度以降同意等債に係るもの	3,561		3,561	2,849
港湾係留	( - )				地方税減収補填償還費	( - )			
港湾外郭	( - )				臨時財政特例債償還費	( - )			
漁港係留	( - )				財源対策債償還費	( 1,627,975 )			
漁港外郭	( - )				1,569,200	1,627,975		1,627,975	86,283
都市計画費	25,804	1.000	25,804	24,798	減税補填償還費	( 2,570,699 )			
公園費	36,387	1.007	36,642	18,944	臨時税収補填償還費	( 362,152 )			
人口	352		352	12,285	11,809,965	10,211,196		10,211,196	663,728
都市公園の面積	36,387	101.761	3,702,778	348,061	臨時財政対策債償還費	( 47,209 )			
下水道費	36,387	1.037	37,733	66,033	東日本大震災全国緊急防災対策債等償還費	419,500		419,500	4,863
その他の土木費	36,387	1.037	37,733	66,033	地域改善対策特定事業債等償還費	( - )			
小学校費	1,277	1.087	1,388	61,627	過疎対策事業債償還費	816,242		816,242	571,369
児童数	96.0	1.592	153.0	127,755	公害防止事業債償還費	( - )			
学級数	13.0	1.154	15.0	137,655	石油コンビナート等債償還費	( - )			
学校数	1.277	1.087	1.388	61,627	地震対策緊急整備事業債償還費	( - )			
小計	790	2.868	2,266	95,172	合併特例債償還費	303,816		303,816	212,671
中学校費	36.0	2.171	78.0	80,184	原免施設等立地地域振興債償還費	( - )			
生徒数	5.00	1.007	5.04	46,504	計				1,761,754
学校数	( - )				個別算定経費計				10,499,986
小計	( - )				人口	36,387	1.157	42,100	841,158
高等学校費	( - )				面積	( 306.35 )			
教職員数	( - )				計	1,152.57		306.35	762,505
生徒数	( - )				振替前需要額				12,103,649
その他の教育費	36,387	1.537	55,927	274,602	臨時財政対策債償還相当額				726,700
人口	36,387	0.649	23,615	219,620	基準財政需要額				11,376,949
生活保護費	36,387	1.231	44,792	918,236	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
社会福祉費	36,387	3.806	138,489	1,049,747	均等割	個人	38,788	市町村交付金	54,026
保健衛生費	36,387	1.195	43,481	399,412	法人	58,546	ゴルフ場利用税交付金	4,723	
高齢者保健福祉費	13,248	1.000	13,248	65,570	所得割	税源移譲相当額除き	482,865	自動車取得税交付金	17,636
65歳以上人口	7,447	1.131	8,415	207,416	税源移譲相当額	274,909	自動車引取税交付金	( - )	
75歳以上人口	36,387	1.131	41,154	207,416	小計	757,774	軽油引取税交付金	( - )	
清掃費	2,655	1.242	3,298	265,159	法人税割	56,098	低工法等による控除額	△	4,795
農業行政費	267	4.301	1,148	291,592	土地	303,048	特別とん譲与税	( - )	
林野水産行政費	36,387	1.350	49,122	65,332	家屋	545,978	地方揮発油譲与税	72,071	
商工行政費	12,837	1.507	19,345	89,954	償却資産	273,991	石油ガス譲与税	( - )	
徴税費	22,197	1.256	27,879	36,243	小計	1,123,017	自動車重量譲与税	168,345	
戸籍住民基本台帳費	12,837	1.481	19,012	41,826	経自動車税	56,234	航空機燃料譲与税	6,406	
人口	36,387	7.776	282,945	534,766	市町村たばこ税	171,055	譲与税計	B	246,822
面積	( 106.60 )	1.037	110.54	120,489	鉱産税	( - )	交通安全対策特別交付金	C	4,875
計	8,350,240		8,350,240		事業所税	( - )	東日本大震災に係る特例加算額	D	29
地域経済・雇用対策費	36,387	4.001	145,584	247,493	利子割交付金	4,533	地方特例交付金	E	6,092
地域の元氣創造事業費	36,387	1.701	61,894	140,499	配当割交付金	5,484	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,926,738
					株式等譲渡所得割交付金	659	標準財政収入額等合計		3,705,994
					地方消費税交付金	従来分	262,778	標準財政規模	14,875,837
						引き上げ分	62,364		
						小計	325,142		
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
						基準財政需要額 A	11,376,949	-26,972	11,349,977
						基準財政収入額 B	2,926,738	-595	2,926,143
						交付基準額(A-B) C	8,450,211	-26,377	8,423,834
						調整額(A×調整率) D			10,538
						決定額(C-D)			10,361,042

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準収入額等合計」は〔〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C〕 × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	秋田県	北秋田市	05213200	11

年度別地方交付税交付額													適用区分		
年 度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通地区	指定区分			
24	当初(一本算定)	11,413,714 (0.8)		2,877,514 (-0.8)		8,536,200 (1.4)	10,603,235	1,216,393		2,247	692,316	1 1 種地 196 点			
	当初(合併算定)	( 13,505,093 ) ( 2.6 )		( 2,877,497 ) ( -0.8 )		( 10,627,596 ) ( 3.6 )				( 848,356 )	地域手当の級地区分 - 級地				
	最終(一本算定)	11,413,714 (0.7)		2,877,514 (-1.1)		8,536,200 (1.4)	10,627,596	1,216,393		2,247	692,316	普通地区の級地 2 級地 農業行政費 3 級地			
	最終(合併算定)	( 13,505,093 ) ( 2.5 )		( 2,877,497 ) ( -1.1 )		( 10,627,596 ) ( 3.6 )				( 848,356 )	隣接地に係るもの ( ) - 級地				
25	当初(一本算定)	11,343,129 (-0.6)		2,927,473 (1.7)		8,415,656 (-1.4)	10,606,461	1,118,099		7,681	751,857	寒冷地 給与差 4 級地 寒冷度 2 級地			
	当初(合併算定)	( 13,542,878 ) ( 0.3 )		( 2,927,457 ) ( 1.7 )		( 10,615,421 ) ( -0.1 )				( 751,857 )	指定都市 1 指定都市 6 建築主事設置市 2 級地				
	最終(一本算定)	11,343,129 (-0.6)		2,927,473 (1.7)		8,415,656 (-1.4)	10,615,421	1,118,099		7,681	751,857	2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村			
	最終(合併算定)	( 13,542,878 ) ( 0.3 )		( 2,927,457 ) ( 1.7 )		( 10,615,421 ) ( -0.1 )				( 751,857 )	3 特例市 8 計量市				
26	当初(一本算定)	11,349,977 (0.1)		2,926,143 (-)		8,423,834 (0.1)	10,361,042	-		-	726,700	4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市			
	当初(合併算定)	( 13,297,746 ) (-1.8)		( 2,926,166 ) (-)		( 10,371,580 ) (-2.3)				( 808,801 )	5 特別防災区域				

基礎数値等				就業人口				面積 ha				住民基本台帳			
年 度	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人	田畑面積	人口	22.9.30現在 a 人	26.1.1現在 b 人	b/a×100 %	
35	66,150	-	-	-	12 国調	( 14.3 % )	( 33.4 % )	( 52.3 % )	( 100.0 % )	7,402	22.9.30現在 a 人	37,327	26.1.1現在 b 人	35.473	
40	60,807	-8.1	-	-		2,960	6,915	10,834	20,709	98	23.3.31現在 a 人	13,191	26.1.1現在 b 人	13,459	
45	55,601	-8.6	-	-		( 13.2 % )	( 30.5 % )	( 56.3 % )	( 100.0 % )	58.25	田面積	23.3.31現在 a 人	7,920	10,440	
50	52,502	-5.6	-	-	17 国調	2,474	5,724	10,568	18,766	16.19	畑面積				
55	51,210	-2.5	-	-		( 12.5 % )	( 27.9 % )	( 59.6 % )	( 100.0 % )	13.34	宅地面積				
60	49,356	-3.6	13,608	-0.9	22 国調	2,046	4,582	9,787	16,415	395.01	森林面積				
2	46,660	-5.5	13,511	-0.7		区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人	669.78	その他面積	2年度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )	
7	44,794	-4.0	13,794	2.1	7 国調	615	8	623	1,152.57	計	7年度	7 国調	7 国調		
12	42,050	-6.1	13,622	-1.2	12 国調	353	16	369			12年度	36	17 国調	17 国調	
17	40,049	-4.8	13,666	0.3	17 国調	220	3	223			17年度	35	22 国調	22 国調	
22	36,387	-9.1	12,837	-6.1	22 国調	261	6	267			22年度	32			

年 度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
24	23,546,607	22,978,367	103,655	464,585
25	-	-	-	-

  

年 度	平均
平成24年度	0.252
平成25年度	0.258
平成26年度	0.257
平均	0.256

区 分	各種補正に用いた数値等		区 分	数 値
	数 値	区 分		
交通事故発生件数	平成23年 52 件	補食給食実施数	小学校	238 人
	平成24年 71 件	中学校	- 人	公立大学附属病院病床
	平均 62 件	小学校	- 人	リハビリ病院病床
公共下水道	排水人口 15,462 人	私立幼稚園園児数	26 人	救急告示病院数
	排水面積 7,116 千㎡	私立幼稚園園児数	26 人	救急告示病床数
農業集落排水施設	排水人口 6,758 人	生活扶助に係る年間延人員	3,989 人	止水道事業に係る資本費
	排水面積 4,022 千㎡	追加分	- 人	33万円以下段階別課料
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	公立保育所	459 人	33万円以下段階別課料
	排水面積 - 千㎡	私立保育所	368 人	児童数
林業集落排水施設	排水人口 - 人	へき地保育所	- 人	保険料軽減者数計
	排水面積 - 千㎡	前年度支弁額	33,386 千円	減額した健康保険料等計
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	公立保育所	30,360 千円	減額した特別平等料等計
	排水面積 - 千㎡	私立保育所	17,281 千円	一般保険料等計
小規模集排水処理施設	排水人口 - 人	公立保育所	9,749 千円	一般保険料等計
	排水面積 - 千㎡	前年度保育所入所人員	637 人	国民健康保険料等計
特別地域単独排水処理施設	排水人口 605 人	公立保育所	390 人	国民健康保険料等計
	排水面積 - 千㎡	私立保育所	466 人	国民健康保険料等計
個別排水処理施設	排水人口 - 人	児童福祉サービス利用人数	3,199 人	国民健康保険料等計
公営住宅家賃収入補助相当額	1,394 千円	児童福祉サービス利用人数	3,199 人	国民健康保険料等計
公営住宅家賃対準補助相当額	- 千円	全部支給者	1,406 人	国民健康保険料等計
スクールバス・ボートの数	1 台(艇)	小中学校費	1,957 人	国民健康保険料等計
教育扶助受給児童数	4 人	中学校費	11 台(艇)	国民健康保険料等計
教育扶助受給生徒数	9 人	診療所病床数	3 箇所	国民健康保険料等計
完全給食実施区	小学校 1,075 人	診療所病床数	406 人	国民健康保険料等計
	中学校 845 人	簡易水道等給水人口	23,618 人	国民健康保険料等計
		排水人口に係る資本費	- 円/㎡	国民健康保険料等計
		市町村立病院病床数	280 床	国民健康保険料等計
		市町村立看護所病床数	- 人	国民健康保険料等計

補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正による増加需要額	
				補正の種類	増加額 千円
給与差	16,520	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	152,391
寒冷地	16,198	公園費	126	清掃費	368
道路延長	9,072	下水道費	227,094	農業行政費	-4,020
その他	53,040	その他の土木費	11,986	農業行政費	10,693
積雪	215,373	小学校費	16,562	多目的機能支払	1,688
道路延長	19,656	中学校費	28,177	農産物集積	68,311
その他	20,595	高等学校費	-	林野水産行政費	28,194
計	350,454	その他の教育費	-	密度補正Ⅰ	-5,842
人口	-	社会福祉費	3,363	密度補正Ⅱ	23,589
65歳以上人口	-	高齢者保健福祉費	-	地域振興費(人口)	-
75歳以上人口	-	清掃費	4,198	基地補正	-
地域振興費	-	地方債元利償還費(1111項目分まで)	19,383	計	974,670
計	2,905	地方債元利償還費(1122項目分まで)	7,312	農業行政費	19,511
小学校費	1,028	清掃費	19,383	林野水産行政費	68,311
中学校費	3,533	農業行政費	7,312	計	87,822
小学校費	17,537	林野水産行政費	11,476	隣接地補正	-
中学校費	-	地域振興費(人口)	10,052	経常需給補正	235,885
小計	17,537	地域振興費(面積)	3,717	合併補正	-
人口	132,521	計	437,276	合併算定替	1,946,202
地域振興費	132,521	計	437,276		
農業者	13,266	生活保護費	39,437		
従業者数	-	その他の土木費	-16,364		
計	166,857	スクールバス・ボート分	5,672		
下水道費	78,071	農業行政費	-964,168		
その他教育費	-	スクールバス・ボート分	62,392		
計	78,071	農業行政費	-484,344		
消防費	220	その他の教育費	-		
道路橋りょう費	93,612	生活保護費	-150,586		
港湾費	-	社会福祉費	116,358		
進港	-	診療所等	669,397		
進港	-	国保分	42,751		

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費」「単要保護生徒経費」は円単位で計算している。  
 3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。  
 4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					算定替	秋田県	北秋田市	05213200	11	
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	-	-	-	789,778	災害復旧費	( - )	-	-	35,248	
道路橋りょう費	道路の面積	( - )	-	669,368	辺地対策事業償還費	-	-	-	55,294	
	道路の延長	-	-	245,700	補正予算償還費	( - )	-	-	2,849	
港湾費	港湾係留	( - )	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	( - )	-	-	2,849	
	外郭係留	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	( - )	-	-	22,850	
	漁港外郭	-	-	-	地方税減収補填償還費	( - )	-	-	-	
都市計画費	-	-	-	24,798	臨時財政特別償還費	( - )	-	-	-	
公園費	人口	-	-	18,936	財源対策償還費	( - )	-	-	86,283	
	都市公園の面積	-	-	12,285	減税補填償還費	( - )	-	-	87,404	
下水道費	-	-	-	347,012	臨時税収補填償還費	( - )	-	-	19,194	
その他の土木費	-	-	-	85,190	臨時財政対策償還費	( - )	-	-	663,727	
小学校費	児童数	-	-	61,672	東日本大震災全国緊急防災対策等償還費	( - )	-	-	4,863	
	学級数	-	-	133,267	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-	
	学校数	-	-	137,656	過疎対策事業償還費	-	-	-	571,370	
	小計	-	-	332,595	公害防止事業償還費	-	-	-	-	
中学校費	生徒数	-	-	95,172	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-	
	学級数	-	-	82,857	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-	
	学校数	-	-	46,503	合併特別償還費	-	-	-	212,672	
	小計	-	-	224,532	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-	
高等学校費	教職員数	( - )	-	-	計	-	-	-	1,761,754	
	生徒数	( - )	-	-	個別算定経費計	-	-	-	11,923,758	
その他の教育費	人口	-	-	381,260	人口	( - )	-	-	1,447,231	
生活保護費	-	-	-	342,314	面積	( - )	-	-	762,530	
社会福祉費	-	-	-	1,072,131	計	-	-	-	2,209,761	
保健衛生費	-	-	-	1,235,350	振替前需要額	-	-	-	14,133,519	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	-	-	1,290,851	臨時財政対策債振替相当額	-	-	-	808,801	
	75歳以上人口	-	-	692,096	基準財政需要額	-	-	-	13,324,718	
清掃費	-	-	-	207,346	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円		
農業行政費	-	-	-	342,987	均等割	個人	38,789	市町村交付金	54,026	
林野水産行政費	-	-	-	282,448	法人	58,567	ゴルフ場利用税交付金	4,723		
商工行政費	95,047	-	-	95,047	所得割	税源移譲相当額除き	482,865	自動車取得税交付金	17,636	
徴税費	-	-	-	149,554	税源移譲相当額	274,909	軽油引取税交付金	-		
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	-	-	41,749	小計	757,774	低工法等による控除額	△	4,795	
	世帯数	-	-	56,377	法人税割	56,098	小計	A	2,668,942	
地域振興費	人口	( - )	-	361,273	土地	303,048	特別とん譲与税	-		
	面積	( - )	-	120,489	家屋	545,978	地方揮発油譲与税	72,071		
計	9,421,466	-	-	9,421,466	償却資産	273,991	石油ガス譲与税	-		
地域経済・雇用対策費	-	-	-	501,021	小計	1,123,017	自動車重量譲与税	168,345		
地域の元氣創造事業費	-	-	-	239,517	経自動車税	56,234	航空機燃料譲与税	6,406		
					市町村たばこ税	171,055	譲与税計	B	246,822	
					鉱産税	-	交通安全対策特別交付金	C	4,875	
					事業所税	-	東日本大震災に係る特例加算額	D	30	
					利子割交付金	4,533	地方特別交付金	E	6,092	
					配当割交付金	5,484	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		2,926,761	
					株式等譲渡所得割交付金	659	標準財政収入額等合計		3,706,025	
					地方消費税交付金	従来分	262,778	標準財政規模	14,875,837	
						引き上げ分	62,364			
						小計	325,142			
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
						基準財政需要額	A	13,324,718	-26,972	13,297,746
						基準財政収入額	B	2,926,761	-595	2,926,166
						交付基準額(A-B)	C	10,397,957	-26,377	10,371,580
						調整額(A×調整率)	D			10,538
						決定額(C-D)				10,361,042

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引き上げ分の25%) - B - C) × 100 / 75〕 + B + C で計算している。( ) および( )は整数未満四捨五入。

3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。

平成26年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定替の別														都道府県名		市町村名		市町村コード		No.							
算定替														秋田県		北秋田市		05213200		11							
年度別地方交付税交付額														適用区分													
年度		基準財政需要額A千円		A伸率		基準財政収入額B千円		B伸率		交付基準額(A-B)C千円		C伸率		普通交付税交付額千円		特別交付税交付額千円		震災復興特別交付税交付額千円		臨時財政対策債発行可能額千円		普通型普通地		地域手当の級区分		種地	
24		当初		(11,413,714)		(0.8)		(2,877,514)		(-0.8)		(8,536,200)		(1.4)		10,603,235		1,216,393		2,247		692,316		- 種地		- 種地	
24		最終		(13,505,093)		(2.6)		(2,877,497)		(-0.8)		(8,536,200)		(1.4)		10,627,596		1,216,393		2,247		(848,356)		- 種地		- 種地	
25		当初		(11,343,129)		(-0.6)		(2,927,473)		1.7		(8,415,656)		(-1.4)		10,606,461		1,118,099		7,681		(751,857)		- 1 指定都市		- 6 建築主事設置市	
25		最終		(13,542,878)		(0.3)		(2,927,457)		1.7		(8,415,656)		(-1.4)		10,615,421		1,118,099		7,681		(851,203)		- 2 中核市		- 7 限定特定行政庁設置市町村	
26		当初		(11,349,977)		0.1		(2,926,143)		-		(8,423,834)		0.1		10,361,042		-		-		(726,700)		- 3 特例市		- 8 計量市	
26		最終		(13,297,746)		(-1.8)		(2,926,166)		-		(10,371,580)		(-2.3)		-		-		-		(808,801)		- 4 保健所設置市		- 9 児童相談所設置中核市	
26		最終		(13,297,746)		(-1.8)		(2,926,166)		-		(10,371,580)		(-2.3)		-		-		-		(808,801)		- 5 特別防災区域		-	

  

基礎数値等										就業人口				面積 ha				住民基本台帳											
年		人口(人)		対前回伸率(%)		世帯数(世帯)		対前回伸率(%)		区分		第一次産業人		第二次産業人		第三次産業人		計人		田畑面積		人口		22.9.30現在a人		26.1.1現在b人		b/a×100%	
35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	22.9.30現在a人	26.1.1現在b人	b/a×100%	-	-	-	-	-	-	-
40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	22.9.30現在a人	26.1.1現在b人	b/a×100%	-	-	-	-	-	-	-
45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	調	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	(-%)	22.9.30現在a人	26.1.1現在b人	b/a×100%	-	-	-	-	-	-	-
50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人	計人	田畑面積	人口	人口密度(人)	人口集中地区人口(人)	人口集中地区面積(km <sup>2</sup> )	22.9.30現在a人	26.1.1現在b人	b/a×100%	-	-	-	-	-	-	-	
55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 国調(人)										65歳以上人口										75歳以上人口									

  

普通会計年度別決算状況					財政力指数				
年度	歳入A千円	歳出B千円	翌年度へ繰り越すべき財源C千円	実収支(A-B-C)千円	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
24	-	-	-	-	24	-	-	-	-
25	-	-	-	-	25	-	-	-	-
26	-	-	-	-	26	-	-	-	-

  

各種補正に用いた数値等			
区分	数値	区分	数値
交通事故発生件数	平成23年 件	補給給食実施数	小学校 人
	平成24年 件		中学校 人
	平均 件	ミルク給食実施数	小学校 人
			中学校 人
公共下水道	排水人口 人	私立幼稚園園児数	人
	排水面積 千㎡	私立幼稚園園児数	人
農業集落排水施設	排水人口 人	生活扶助に係る年間延人員	人
	排水面積 千㎡	従来分	人
		追加分	人
漁業集落排水施設	排水人口 人	公立保育所	人
	排水面積 千㎡	私立保育所	人
林業集落排水施設	排水人口 人	へき地保育所	人
	排水面積 千㎡	公立保育所	人
		私立保育所	人
簡易排水処理施設	排水人口 人	前年度支弁額	千円
	排水面積 千㎡	公立保育所	人
		私立保育所	人
小規模集合排水処理施設	排水人口 人	前年度徴収額	千円
	排水面積 千㎡	公立保育所	人
		私立保育所	人
特別地域生活支援施設	排水人口 人	前年度保育人員	人
	排水面積 千㎡	公立保育所	人
		私立保育所	人
個別排水処理施設	排水人口 人	障害者福祉サービス利用者数(平成25年10月サービス提供分)	人
	排水面積 千㎡	公立保育所	人
		私立保育所	人
公営住宅家賃収入補助相当額	千円	児童手当支給対象児童数	人
公営住宅家賃対策補助相当額	千円	全部支給者	人
スクールバス・ボートの数	台(艇)	一部停止者	人
		小学校費	人
		中学校費	人
		診療所数	箇所
		診療所病床数	床
		簡易水道等給水人口	人
		完全給食実施数	小学校 人
			中学校 人
			市町村立病院病床数
			市町村立看護専門学校生徒数

  

補正の種類		増加額千円		補正の種類		増加額千円	
給与差	17,054	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	152,114		
寒冷地	16,121	公園費	126	清掃費	312		
道路	9,072	下水道費	227,095	農業共済事務費	-4,100		
延長	55,944	その他の土木費	11,985	農業行政費	10,613		
その他	276,056	小学校費	16,562	多目的機能支払	1,608		
積雪度	21,735	中学校費	28,177	林野水産行政費	28,702		
道路	27,996	高等学校費	-	密度補正Ⅰ	-5,334		
延長	423,978	その他の教育費	-	密度補正Ⅱ	23,629		
その他	-	社会福祉費	3,363	地域振興費(人口)	-		
人口	7,969	高齢者保健福祉費	-	基地補正	-		
65歳以上人口	34,525	高年齢者保健福祉費	975,402	計	975,402		
75歳以上人口	42,944	地方債元利償還率(H11取得分まで)	4,198	農業行政費	25,944		
人口	42,944	地方債元利償還率(H12以降取得分)	19,382	林野水産行政費	57,517		
人口	5,846	清掃費	7,312	林野水産行政費	57,517		
小学校費	2,056	小学校費	7,312	計	83,461		
中学校費	7,902	中学校費	11,477	経常悪影響補正	-		
小学校費	17,561	地域振興費(人口)	6,608	合併補正	-		
中学校費	17,561	地域振興費(面積)	3,717	合併算定替	1,946,202		
小計	17,561	計	433,839				
人口	132,523	林野水産行政費	11,477				
地域振興費	13,166	その他の土木費	39,438				
従業者数	171,172	その他の土木費	-16,373				
人口	78,473	計	-964,168				
港灣費	220	小学校費	62,392				
港灣	93,619	中学校費	-484,344				
港灣	-	その他の教育費	-				
港灣	-	生活保護費	-149,824				
港灣	-	社会福祉費	117,180				
港灣	-	診療所等	669,541				
港灣	-	国保分	41,280				

  

参考		臨時財政対策債発行可能額(千円)		地方特別交付金(千円)		東日本大震災に係る特別加算額(千円)	
平成25年度	A	851,203	-	-	39	-	-
平成26年度	B	808,801	-	-	30	-	-
増減額	B-A	-42,402	-	-	-9	-	-
伸率	C/A	-5.0	-	-	-23.1	-	-

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「補正による増加需要額」中「単要保護児童経費分」、「単要保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」は円単位で計算している。  
 3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。  
 4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を削いで算出している。